生活ホーム和気あいあい

指定地域密着型通所介護運営規程

第1条（事業の目的）

特定非営利活動法人ジーエイチネットワークが開設する生活ホーム和気あいあい（以下「事業所」という。）が行なう指定地域密着型通所介護及び第1号通所事業の事業（以下「事業」という）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所ごとに置くべき従事者（以下「通所介護従事者」という）が、要介護状態若しくは要支援状態にある高齢者又は事業対象者（以下「要介護者等」という）に対し適正な指定地域密着型通所介護等を提供することを目的とする。

第2条（運営の方針）

1. 事業所の通所介護従事者は、要介護者等の心身の特徴を踏まえて、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、さらに利用者の社会的孤立感の解消及び、心身機能の維持並びに家族の身体的・精神的負担の軽減を図るために、必要な日常生活上の世話および機能訓練等の介護、その他必要な援助を行う。
2. 事業の実施にあたっては、関係市区町村、地域包括支援センター、近隣の他の保険・医療又は福祉サービスを提供する者との密接な連携を保ち、総合的なサービスの提供に努める。
3. 都道府県及び市区町村が条例で定める基準等の内容を遵守し、事業を運営する。

第3条（事業所の名称等）

1. 名 称 生活ホーム和気あいあい
2. 所在地 千葉県柏市松葉町6-25-7

第4条（職員の職種、員数及び職務内容）

事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとし、各職員の員数は次のとおりとする。

1. 管理者 1名（常勤）
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。
2. 生活相談員 サービス提供時間数に応じて1名以上配置
生活相談員は、指定通所介護等の利用申し込みにかかる調整、通所介護計画又は介護予防通所介護計画又は第1号通所事業に係るサービス計画（以下「通所介護計画等」という）の作成を行う。また、利用者に対して日常生活上の介護そのほかに必要な業務の提供にあたる。
3. 介護職員 単位ごとに、専従で常時1名以上配置
介護職員は利用者の心身の状況等を的確に把握し、必要な日常生活上の介護や健康管理、その他必要な業務の提供にあたる。
4. 看護職員 単位ごとに、1名以上配置
看護職員は利用者の心身の状況などを的確に把握し、必要な日常生活上の介護や健康管理、その他必要な業務の提供にあたる。
5. 機能訓練指導員 単位ごとに1名以上配置
機能訓練指導員は日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練指導、助言を行う。

第5条（営業日及び営業時間）

営業日	月曜日から土曜日 ただし12月31日から1月3日までを除く。
営業時間	午前9時から午後6時
サービス提供時間	午前9時30分から午後4時45分

第6条（利用定員）

事業所の利用定員は以下の通りとする

1単位目 12人

第7条（指定通所介護等の提供方法、内容）

指定通所介護等の内容は、居宅サービス計画又は介護予防ケアマネジメントに係るケアプラン（以下「居宅サービス計画等」等）に基づいてサービスを行うものとする。

1. 身体介護に関すること
日常生活動作能力の程度により、必要な支援及びサービスを提供する。
排泄の介助、移動・移乗の介助、養護、その他必要な身体の介護
2. 入浴に関すること
家庭において入浴することが困難な利用者に対して、必要な入浴サービスを提供する。
衣類着脱の介護、身体の清拭、整髪、洗身、その他必要な入浴の介助。
3. 食事に関すること
給食を希望する利用者に対して、必要な食事のサービスを提供する
食事の準備、配膳下膳の介助、食事摂取の介助、その他必要な食事の介助
4. 機能訓練に関すること
体力や機能の低下を防ぐために必要な訓練及び日常生活に必要な基本的動作を獲得するための訓練を行う。
5. アクティビティ・サービスに関すること
利用者が生きがいのある快適で豊かな日常生活を送ることができるよう、アクティビティ・サービスを実施する。これらの活動を通じて仲間づくり、老いや障害の受容、心身機能の維持・向上、自信の回復や情緒の安定を図る。
例) レクリエーション、音楽活動、制作活動、行事的活動、体操
6. 送迎に関すること
送迎を必要とする利用者に対し送迎サービスを提供する。送迎車両には通所介護従事者が添乗し必要な介護を行う。
7. 相談・助言に関すること
利用者及びその家族の日常生活における介護などに関する相談および助言を行う。

第8条（指定居宅介護支援事業者との連携等）

1. 指定通所介護等の提供にあたっては、利用者にかかる指定居宅介護支援事業者又は指定介護予防支援事業者又は第1号介護予防支援事業を行う者（以下「指定居宅介護支援事業者等」という）が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、そのおかれている環境、他の保険・医療・福祉サービスの利用状況等の把握に努める。
2. 利用者の生活状況の変化、サービス利用方法・内容の変更希望があった場合、当該利用者担当の指定居宅介護支援事業者等に連絡するとともに、綿密な連携に努める。
3. 正当な理由なく指定通所介護等の提供を拒まない、ただし、通常の事業実施地域等を勘案し、利用希望者に対して指定通所介護等の提供が困難と認めた場合、当該利用者にかかる指定居宅介護支援事業者等と連携し、必要な措置を講ずる。

第9条（通所介護計画等の作成等）

1. 指定通所介護等の提供を開始する際には、利用者の心身の状況、希望及びそのおかれている状況並びに家族等介護者の状況を十分把握し、通所介護計画等を作成する。また、すでに居宅サービス計画等が作成されている場合は、その内容にそった通所介護計画等を作成する。
2. 通所介護計画等の作成・変更の際には、利用者又は家族に対し、当該計画の内容を説明し、同意を得る。
3. 利用者に対し、通所介護計画等に基づいて各種サービスを提供するとともに、継続的なサービスの管理、評価を行なう。

第10条（指定通所介護等の提供記録の記載）

通所介護従事者は、指定通所介護等を提供した際には、その提供日・内容、当該指定通所介護等について、介護保険法第42条の2第6項又は第115条の45の3第3項の規定により、利用者にかわって支払いを受ける保険給付の額、その他必要な記録を利用者が所持するサービス提供記録書に記載し保存する。

第11条（指定通所介護等の利用料等及び支払いの方法）

1. 指定地域密着型通所介護等を提供した場合の利用料の額は厚生労働大臣が定める基準によるものとし、第1号通所事業を提供した場合の利用料の額は市区町村が定める基準によるものとする。当該指定通所介護等が法定代理受領サービスである時は、介護保険被保険者証及び介護保険負担割合症による自己負担割合に応じた額とする。
2. 食事の提供に要する費用として、1食につき800円とする。（おやつ代100円を含む）
3. おむつ代として150円とする。
4. 第2項から第3項までの費用の支払いを受ける場合には、利用者またはその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払いに関する同意を得る。
5. 指定通所介護等の利用者は、事業所の定める期日に、別途契約書で指定する方法により納入することとする。

第12条（通常の事業の実施地域）

通常の事業の実施地域は、柏市とする。

第13条（内容及び手続きの説明および同意）

指定通所介護等の提供を開始するにあたって、本規定に沿った事業内容の詳細及び重要事項を期した文書を交付して説明を行い、利用者に契約書の書面をもって説明し、同意を得た上で署名を受けることとする。

第14条（緊急時等における対応方法）

1. 通所介護事業者等は指定通所介護等を実施中に利用者の病状等に急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。
2. 指定通所介護等を実施中に天災その他の災害が発生した場合、利用者の避難等の措置を講ずるほか、管理者に連絡の上その指示に従うものとする。

第15条（非常災害対策）

事業所は、非常災害に備えるため、消防計画を作成し避難訓練等を次の通り行なうとともに必要な設備を備える

防火責任者	管理者
防災訓練	年1回
避難訓練	年1回
通報訓練	年1回

第16条（衛生管理及び従事者等の健康管理等）

1. 指定地域密着型通所介護等に使用する備品等は清潔に保持し、定期的な消毒を施すなど常に衛生管理に十分留意するものとする。
2. 指定地域密着型通所介護従事者に対し感染症等に関する基礎知識の習得に努めるとともに、年1回以上の健康診断を受診させるものとする。

第17条（サービス利用にあたっての留意事項）

利用者が入浴室及び機能訓練室等を利用する場合は、職員立会いのもとで使用すること。また、体調が思わしくない利用者にはその旨を説明し安全指導を図る。

第18条（相談・苦情対応）

1. 事業所は、利用者からの相談、苦情等に対する窓口を設置し、指定通所介護等に関する利用者の要望、苦情等に対し、迅速に対応する。
2. 事業所は、前項の苦情の内容等について記録し保存する。
3. 事業所は、市町村及び国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善をする。
4. 事業所は市町村及び国民健康保険団体連合会から求めがあった場合は、前項の改善の内容を報告する。

第19条（事故処理）

1. 事業所は、サービス提供に際し、利用者に事故が発生した場合には、速やかに市区町村、介護支援専門員、利用者の家族等に連絡を行なうとともに、必要な措置を講ずる。
2. 事業所は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録し保存する。
3. 事業所は、利用者に賠償すべき事故が発生した場合には損害賠償を速やかに行なう。

第20条（地域との連携）

1. 事業所の行う地域密着型通所介護を地域に開かれたサービスとし、サービスの質の確保を図ることを目的として、運営推進会議を設置し、おおむね6ヶ月に1回以上開催する。
2. 運営推進会議において活動状況を報告し、評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聴く機会を設けるものとし、また、報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表する。
3. 事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行うなど、地域との交流を図るものとする。

第21条（個人情報保護）

利用者又はその家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が作成した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取扱いに努めるものとする。

第22条（虐待防止に関する事項）

1. 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。
 - （1）虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る
 - （2）虐待防止のための指針の整備
 - （3）虐待を防止するための定期的な研修の実施
 - （4）前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置
2. 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従事者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

第23条（業務継続計画の策定等）

1. 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する事業提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
2. 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
3. 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第24条（身体拘束）

1. 事業所は、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）は行わない。やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。

第25条（その他運営についての重要事項）

1. 従事者の質的向上を図るため、研修の機会を次のとおり設けるものとし、業務体制を整備する。
 - 一 採用時研修 採用後二か月以内
 - 二 継続研修 年二回以上
2. 事業者は、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持する。また、従事者であった者に、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持するため、従事者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を雇用契約の内容に明記する。
3. 事業所は、この事業を行なうため、利用者記録、初回訪問記録、領収書、その他必要な帳簿を整備する。
4. この規程の定める事項のほか、運営に関する重要事項は、特定非営利法人ジーエイチネットワークの理事長と管理者との協議に基づき定めるものとする。

附則

この規程は、平成22年8月27日から施行する

この規程は、平成23年11月15日から施行する

この規程は、平成24年4月1日から施行する

この規程は、平成26年4月1日から施行する（消費税増税に伴う形式的変更のみ）

この規程は、平成27年6月1日から施行する

この規程は、平成28年4月1日から施行する（第1号通所事業追加）

この規程は、平成28年11月1日から施行する（指定地域密着型通所介護追加）

この規程は、令和6年4月1日から施行する

以上